

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、境港管理組合会計規則（昭和 39 年管理組合規則第 1 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

みなとさかい交流館消防設備保守点検業務 一式

(2) 業務の仕様

別添「みなとさかい交流館消防設備保守点検業務仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり

(3) 業務の期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

(4) 業務の場所

みなとさかい交流館（鳥取県境港市大正町 215 番地）

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 3 年鳥取県告示第 457 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が建物等の保守管理の消防用施設管理（運転保守）に登録されている者であること。

(3) 本件調達公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付出第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件調達公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(5) 鳥取県西部管内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(6) 本件業務において、入札説明書付表に示す必要な資格（公告日現在有効であること。）をもつ常勤の技術者（以下「技術者」という。）を有すること。

(7) 緊急時等において概ね 1 時間以内にみなとさかい交流館へ技術者を到着させ対応させができる者であること。

3 契約担当部局

境港管理組合総務課

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒684-0004 鳥取県境港市大正町 215 番地 みなとさかい交流館 3 階

境港管理組合総務課

電話 0859-42-3705

ファクシミリ 0859-42-3735

電子メールアドレス sakai-port@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付

入札説明書その他の資料は、令和6年1月26日（金）から同年2月9日（金）までの間にインターネットの境港管理組合のホームページ（<https://sakai-port.com/>）から入手すること。ただしこれにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び時間

令和6年1月26日（金）から同年2月8日（木）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ。

(3) 郵便等による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和6年2月9日（金）午前10時00分 即時開札

イ 場所

鳥取県境港市大正町 215 番地 みなとさかい交流館 3 階 境港管理組合 会議室

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより4の（1）の場所に令和6年1月31日（水）午後5時までに提出することとし、原則として訪問、電話及びファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

（1）の質問については、令和6年2月2日（金）までにインターネットの境港管理組合のホームページ（<https://sakai-port.com/>）に閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

（1）本件入札に参加を希望する者は、7の事前提出物を作成の上、4の（1）の場所に令和6年2月6日（火）午後5時までに、郵便等又は持参の方法により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

（2）入札参加者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

（3）事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

（4）提出された事前提出物は返却しない。また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

- (1) 入札参加資格確認書（様式第1号）
- (2) 2の(2)を証するもの（鳥取県が通知した資格決定通知書の写し等）
- (3) 2の(6)を証するアからイまでの書類
 - ア 技術者の各種資格者証の写し
 - イ 技術者との雇用関係を証するもの（雇用保険被保険者証の写し等）
 - ただし、雇用保険被保険者証の写しを提出する場合は、被保険者等記号・番号等に復元できない程度にマスキングを施すこと。

8 資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和6年2月6日（火）までに通知（電話連絡）する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、境港管理組合港湾管理委員会事務局長に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和6年2月7日（水）までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、境港管理組合港湾管理委員会事務局長は、説明を求めた者に対して令和6年2月8日（木）までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、入札書（様式第4号）により行う。
- (2) 入札書には、入札者名及び入札金額を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
 - なお、封筒には必ず本件調達案件名称及び入札者の商号又は名称を記入すること。
- (3) 入札書に記載する金額は、業務の履行期間（令和6年4月1日から令和11年3月31日まで）の総額を見積もった額とし、契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税、非課税のものを除く）。課税事業者にあっては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。
- (4) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札する。
- (5) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (6) 入札者は、入札書の記載内容について抹消、訂正、又は挿入をするときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額を訂正することはできない。
- (7) 入札者は、一旦提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (8) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合は、入札を行うまでに必ず委任状（様式第3号）を提出しなければならない。
- (9) 入札書及び委任状の宛名は「境港管理組合管理者 平井 伸治」とする。
- (10) 再度入札は、2回とする。（初度入札を含めて3回とする。）
- (11) 再度入札において、前回の最低入札価格以上の価格をもって入札した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (12) 入札に係わらない者は、入札の場所に立ち入ることができない。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
 - 入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金
 - 落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。

この場合において、会計規則第90条に規定する担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第89条第3項各号のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 入札開始時刻までに入札場所に参集しなかった者の入札
- (4) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (5) 委任状のない代理人の入札
- (6) 入札に際し、不正の行為があった者の入札
- (7) 入札者の記名押印のない入札書による入札
- (8) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (9) 入札書の金額、氏名その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認し難い入札
- (10) 政令、会計規則、本件公告又はこの入札説明書に違反した入札
- (11) 郵便等による入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であつて、会計規則第104条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で最低価格をもつて有効な入札をした者を落札者とする。

なお、落札価格をもつて入札した者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に關係のない職員にくじを引かせる。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 専属的合意管轄裁判所

業務に関する訴えについては、鳥取県境港市を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

16 その他

- (1) 入札終了後、落札者が消費税等に係る免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があつたとき、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめがあることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出書類の内容について、後日事実と反する事が判明したときは、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約

を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならぬ。また、受注者が次のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務の下請等させること。

（5）再委託等の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けないで、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

（ア）再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の 50 パーセントを超える場合

（イ）再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせなければならない。

（6）守秘事項等

ア 受注者は、業務の履行に当たって知り得た秘密を漏らしてはならない。

イ 受注者は、本業務の実施により取得した個人情報の取扱いについて、別記「個人情報取扱業務委託契約特記事項」を遵守しなければならない。

（7）10 の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札が決定したら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 5 号）を、4 の（1）の場所に提出すること。

（8）令和 5 年度中に契約を行うが、業務実施前のため、令和 5 年度中の支払額は 0 円とする。

[付表] 業務実施必要資格及びその保有技術者数

業務の名称：みなとさかい交流館消防設備保守点検業務

消防設備士												必要な資格者 の人数
第1類		第2類		第3類		第4類		第5類		第6類	第7類	
甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	乙種	乙種	
												第4類の甲種消防設備士若しくは乙種消防設備士又は第7類の乙種消防設備士のうち電気工事士法(昭和35年法律第139号)第3条に規定する電気工事士免状の交付を受けている者又は電気事業法(昭和39年法律第170号)第44条第1項に規定する第一種電気主任技術者免状、第二種電気主任技術者免状若しくは第三種電気主任技術者免状の交付を受けている者
										●		左欄●印の資格者が1名以上
●	●											左欄●印のいずれかの資格者が1名以上
						●	●					左欄●印のいずれかの資格者が1名及び左欄●印の資格者若しくは第二種消防設備点検資格者が1名以上
										●		左欄●印の資格者が1名以上
						●	●			●		左欄●印のいずれかの資格者が1名以上
											●	左欄●印の資格者が1名以上

別記

個人情報取扱業務委託契約特記事項

(個人情報の取扱い)

第1 受注者は、この調達に係る業務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この調達に係る業務を処理するために知り得た個人情報の内容を、他に漏らしてはならない。

2 受注者は、この調達に係る業務を処理するための個人情報の取扱いを伴う業務に従事している者又は従事していた者が、当該調達に係る業務を処理するために知り得た個人情報の内容を、他に漏らさないようにしなければならない。

3 前2項の規定は、この調達に係る契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(目的外収集及び利用の禁止)

第3 受注者は、この調達に係る業務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受注業務の目的の範囲内で行う。

(第三者への提供制限)

第4 受注者は、この調達に係る業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複製及び複写の禁止)

第5 受注者は、この調達に係る業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の適正管理)

第6 受注者は、この調達に係る業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を毀損し、又は滅失することのないよう、当該個人情報の適正な管理に努めなければならない。

(提供資料等の返還等)

第7 受注者は、この調達に係る業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等を、業務完了後速やかに発注者に返還する。ただし、発注者が別に指示した場合は、当該方法による。

(事故報告義務)

第8 受注者は、この調達に係る業務を処理するため発注者から提供された個人情報が記録された資料等の内容を漏えいし、毀損し、又は滅失した場合は、発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第9 発注者は、受注者が個人情報取扱業務委託契約特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。